

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年10月24日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 075-935-6200
 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	715,890	26.9	82,612	19.8	76,630	15.6	60,074	19.9	89,674	—
29年3月期第2四半期	564,030	△4.0	68,985	15.7	66,274	6.6	50,094	6.9	△26,001	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	202.90		—	
29年3月期第2四半期	168.89		—	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
30年3月期第2四半期	1,772,631		926,984		917,434		51.8	
29年3月期	1,676,106		855,837		846,603		50.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
30年3月期	—	45.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,450,000	20.9	170,000	21.9	163,000	15.3	128,000	15.3	432.32	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	298,142,234 株	29年3月期	298,142,234 株
30年3月期2Q	2,066,518 株	29年3月期	1,544,634 株
30年3月期2Q	296,076,556 株	29年3月期2Q	296,600,339 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の一部確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成29年10月25日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
3. その他	P. 20
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 20
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 20
(3) 所在地別売上高情報	P. 21
(4) 地域別売上高情報	P. 21
4. 四半期連結決算概要	P. 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成 29 年度 (2017 年度) 上期の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており FRB は 10 月から保有資産の縮小を開始することを決定、量的緩和策の完全解除に着手しました。欧州経済も回復を続けており、ECB も金融緩和縮小に向けた議論を開始しています。日本経済も緩やかな回復を続けており、中国景気も想定以上に強く、年内にも基準金利引き上げの可能性があると思われています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第2四半期連結累計期間 (6ヶ月) の業績は、売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各項目において過去最高を更新致しました。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間 (6ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	564,030	715,890	151,860	26.9%
営業利益 (利益率)	68,985 (12.2%)	82,612 (11.5%)	13,627 —	19.8% —
税引前四半期利益	66,274	76,630	10,356	15.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	50,094	60,074	9,980	19.9%

当第2四半期連結累計期間 (以下当期 2Q 累計) の連結売上高は、前年同期比 26.9%増収の 7,158 億 90 百万円、営業利益は前年同期比 19.8%増益の 826 億 12 百万円となり、ともに第2四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。なお、当期 2Q 累計の対米ドル平均為替レート (1 米ドル当たり 111.06 円) は前年同期比約 5%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 126.29 円) は前年同期比約 7%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 262 億円の増収、営業利益では約 45 億円の増収要因となりました。

税引前四半期利益は、前年同期比 15.6%増益の 766 億 30 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 19.9%増益の 600 億 74 百万円となり、ともに第2四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	211,716	220,474	8,758	4.1%
HDD用モータ	90,366	93,722	3,356	3.7%
その他小型モータ	121,350	126,752	5,402	4.5%
営業利益 (利益率)	32,967 (15.6%)	36,142 (16.4%)	3,175 —	9.6% —

売上高は前年同期比 4.1%増収の 2,204 億 74 百万円、為替の影響は前年同期比約 92 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 3.7%増収の 937 億 22 百万円となりました。販売数量は前年同期比で約 5%減少となっておりますが、為替の影響により増収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが増収となり、売上高は前年同期比 4.5%増収の 1,267 億 52 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 9.6%増益の 361 億 42 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 19 億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	265,645	390,572	124,927	47.0%
家電・商業・産業用	141,581	250,073	108,492	76.6%
車載	124,064	140,499	16,435	13.2%
営業利益 (利益率)	27,969 (10.5%)	38,644 (9.9%)	10,675 —	38.2% —

売上高は前年同期比 47.0%増収の 3,905 億 72 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 142 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では主に前第 4 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響及び当第 2 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響により、前年同期比 76.6%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増に加え、為替の影響等により、前年同期比 13.2%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 38.2%増益の 386 億 44 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 21 億円の増益要因となりました。

前第 4 四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当第 2 四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の当期 2Q 累計売上高約 851 億円、営業利益約 33 億円の影響を除くと、当期 2Q 累計の営業利益率は 11.6%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	53,884	67,849	13,965	25.9%
営業利益 (利益率)	10,200 (18.9%)	12,586 (18.6%)	2,386 —	23.4% —

売上高はプレス機器及び日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収により前年同期比 25.9%増収の 678 億 49 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 23.4%増益の 125 億 86 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	31,032	34,997	3,965	12.8%
営業利益 (利益率)	4,878 (15.7%)	5,531 (15.8%)	653 —	13.4% —

売上高は前年同期比 12.8%増収の 349 億 97 百万円、営業利益は増収を主な要因として前年同期比 13.4%増益の 55 億 31 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,753	1,998	245	14.0%
営業利益 (利益率)	287 (16.4%)	281 (14.1%)	△6 —	△2.1% —

売上高は前年同期比 14.0%増収の 19 億 98 百万円、営業利益は前年同期比 2.1%減益の 2 億 81 百万円となりました。

〔直前四半期（2018年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	343,091	372,799	29,708	8.7%
営業利益 (利益率)	39,022 (11.4%)	43,590 (11.7%)	4,568 —	11.7% —
税引前四半期利益	36,326	40,304	3,978	11.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	28,194	31,880	3,686	13.1%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は、直前四半期比 8.7%増収の 3,727 億 99 百万円、営業利益は直前四半期比 11.7%増益の 435 億 90 百万円となり、売上高、営業利益ともに四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期2Qの対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり 111.03円）は直前四半期比で僅かに円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり 130.38円）は直前四半期比約 7%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約 36 億円の増収要因、営業利益では約 4 億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比 11.0%増益の 403 億 4 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比 13.1%増益の 318 億 80 百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は四半期の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,753	116,721	12,968	12.5%
HDD用モータ	44,730	48,992	4,262	9.5%
その他小型モータ	59,023	67,729	8,706	14.8%
営業利益 (利益率)	16,914 (16.3%)	19,228 (16.5%)	2,314 —	13.7% —

売上高は直前四半期比 12.5%増収の 1,167 億 21 百万円、為替の影響は直前四半期比約 4 百万円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比 9.5%増収の 489 億 92 百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約 9%増加しております。その他小型モータはファンモータ及びその他精密小型モータで増収となり、直前四半期比 14.8%増収の 677 億 29 百万円となりました。

営業利益は直前四半期比 13.7%増益の 192 億 28 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 3 億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	188,893	201,679	12,786	6.8%
家電・商業・産業用	120,184	129,889	9,705	8.1%
車載	68,709	71,790	3,081	4.5%
営業利益 (利益率)	17,435 (9.2%)	21,209 (10.5%)	3,774 —	21.6% —

売上高は直前四半期比 6.8%増収の 2,016 億 79 百万円となりました。売上高への為替の影響は直前四半期比約 31 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では各分野での売上増に加えて当第2四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の影響を主因に、直前四半期比 8.1%の増収となりました。車載については、為替の影響に加え、電動パワーステアリング用等の車載用モータの売上増を主な要因として、直前四半期比 4.5%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 21.6%増益の 212 億 9 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 7 億円の増益要因となりました。

前第4四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当第2四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の当期2Q売上高約 465 億円、営業利益約 21 億円の影響を除くと、当期2Qの営業利益率は 12.3%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,583	35,266	2,683	8.2%
営業利益 (利益率)	6,329 (19.4%)	6,257 (17.7%)	△72 —	△1.1% —

売上高はプレス機器及び日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収により、直前四半期比 8.2%増収の 352 億 66 百万円となりました。営業利益は、直前四半期比 1.1%減益の 62 億 57 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,939	18,058	1,119	6.6%
営業利益 (利益率)	3,062 (18.1%)	2,469 (13.7%)	△593 —	△19.4% —

売上高は直前四半期比 6.6%増収の 180 億 58 百万円、営業利益は、製品構成の変化により直前四半期比 19.4%減益の 24 億 69 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	923	1,075	152	16.5%
営業利益 (利益率)	151 (16.4%)	130 (12.1%)	△21 —	△13.9% —

売上高は直前四半期比 16.5%増収の 10 億 75 百万円、営業利益は直前四半期比 13.9%減益の 1 億 30 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 2 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,676,106	1,772,631	96,525
負債合計 (百万円)	820,269	845,647	25,378
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	846,603	917,434	70,831
有利子負債 (百万円) *1	412,431	385,390	△27,041
ネット有利子負債 (百万円) *2	90,851	98,218	7,367
借入金比率 (%) *3	24.6	21.7	△2.9
DE レシオ (倍) *4	0.49	0.42	△0.07
ネット DE レシオ (倍) *5	0.11	0.11	△0.00
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	50.5	51.8	1.3

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 2Q 末の資産合計残高は、前期末（2017 年 3 月末）比約 965 億円増加の 1 兆 7,726 億 31 百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が約 447 億円、有形固定資産が約 309 億円、棚卸資産が約 293 億円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が約 344 億円減少しております。

負債合計残高は前期末比約 254 億円増加の 8,456 億 47 百万円となりました。この主な要因は、長期債務が約 1,735 億円、営業債務及びその他の債務が約 411 億円増加したことによります。一方で、短期借入金が約 1,479 億円、1年以内返済予定長期債務が約 526 億円減少しております。この結果、有利子負債が約 270 億円減少致しました。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 1,479 億円減少の約 187 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 526 億円減少の約 315 億円、長期債務が前期末比約 1,735 億円増加の約 3,353 億円であります。長期債務の増加約 1,735 億円につきましては、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）の譲受に必要な資金の一部として 750 百万米ドルの借入、及び、第 6 回無担保社債約 500 億円、第 7 回無担保社債約 650 億円を発行したためであります。一方で、第 1 回無担保社債約 650 億円の買入償還を行っております。短期借入金の減少約 1,479 億円につきましては、社債発行により得た資金を円建の借入の返済に充当、及び、米ドル建の借入を返済したことによります。

この結果、ネット有利子負債は約 982 億円のプラス（前期末約 909 億円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は 21.7%（前期末 24.6%）となりました。DE レシオは 0.42 倍（前期末 0.49 倍）となり、ネット DE レシオは 0.11 倍のプラス（前期末 0.11 倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 708 億円増加の 9,174 億 34 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 51.8%（前期末 50.5%）となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 488 億円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が約 272 億円増加したこと

当第 2 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の一部確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

によるものです。一方で、自己株式の取得を行ったため、約 52 億円の減少要因となりました。

なお、セコップグループ (現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社ほか) 買収に伴い取得した営業債権及びその他の債権約 78 億円をはじめとする資産合計約 362 億円、営業債務及びその他の債務約 92 億円をはじめとする負債合計約 138 億円が含まれております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,493	74,242	△22,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,760	△51,879	△17,119
フリー・キャッシュ・フロー *1	61,733	22,363	△39,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,942	△67,643	△32,701

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 2Q 累計の営業キャッシュ・フローは 742 億 42 百万円の収入となり、前年同期比約 223 億円の収入減少となりました。この主な要因は、四半期利益が約 99 億円増加したものの、棚卸資産の増減額が約 159 億円、営業債権の増減額が約 122 億円、営業債務の増減額が約 112 億円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは 518 億 79 百万円の支出となり、前年同期比約 171 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 114 億円、事業取得による支出が約 57 億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 223 億 63 百万円の収入 (前年同期は 617 億 33 百万円の収入) となり、前年同期比約 394 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 676 億 43 百万円の支出となり、前年同期比約 327 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 1,378 億円減少したことと、社債の償還による支出が約 650 億円、長期債務の返済による支出が約 211 億円増加したことによります。一方で、社債の発行による収入が約 1,150 億円、長期債務による調達額が約 830 億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響約 109 億円のプラスにより、現金及び現金同等物の残高は 2,871 億 72 百万円で前期末より約 344 億円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間業績は、前回予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。なお、想定為替レートについては従来通り、対米ドルでは 105 円、対ユーロでは 110 円として変更しておりません。

また、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の 45 円から 5 円増配の 50 円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は 1 株当たり 95 円となります。

***2017 年度連結通期業績見直し**

売 上 高	1,450,000 百万円 (対前期比 120.9%)
営 業 利 益	170,000 百万円 (対前期比 121.9%)
税引前当期利益	163,000 百万円 (対前期比 115.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	128,000 百万円 (対前期比 115.3%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準 (IFRS) によっております。
- ②為替水準の設定は 1 US\$=105 円、1 ユーロ=110 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	321,580		287,172		△34,408
営業債権及びその他の債権	348,897		393,612		44,715
その他の金融資産	2,951		2,320		△631
未収法人所得税	1,676		1,533		△143
棚卸資産	196,629		225,944		29,315
その他の流動資産	28,342		31,862		3,520
流動資産合計	900,075	53.7	942,443	53.2	42,368
非 流 動 資 産					
有形固定資産	394,051		424,959		30,908
のれん	260,042		275,354		15,312
無形資産	77,215		78,214		999
持分法で会計処理される投資	1,125		1,103		△22
その他の投資	19,583		22,449		2,866
その他の金融資産	3,764		4,455		691
繰延税金資産	15,526		17,689		2,163
その他の非流動資産	4,725		5,965		1,240
非流動資産合計	776,031	46.3	830,188	46.8	54,157
資 産 合 計	1,676,106	100.0	1,772,631	100.0	96,525

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	166,606		18,674		△147,932
1年以内返済予定長期債務	84,040		31,455		△52,585
営業債務及びその他の債務	251,236		292,350		41,114
その他の金融負債	1,844		1,624		△220
未払法人所得税	6,690		7,027		337
引当金	25,210		27,755		2,545
その他の流動負債	66,461		71,138		4,677
流動負債合計	602,087	35.9	450,023	25.4	△152,064
非 流 動 負 債					
長期債務	161,785		335,261		173,476
その他の金融負債	1,315		1,018		△297
退職給付に係る負債	22,656		25,117		2,461
引当金	3,614		3,874		260
繰延税金負債	25,881		27,118		1,237
その他の非流動負債	2,931		3,236		305
非流動負債合計	218,182	13.0	395,624	22.3	177,442
負債合計	820,269	48.9	845,647	47.7	25,378
(資本の部)					
資 本 金	87,784	5.2	87,784	5.0	-
資本剰余金	118,340	7.1	118,340	6.7	△0
利益剰余金	715,940	42.7	764,781	43.1	48,841
その他の資本の構成要素	△63,318	△3.8	△36,167	△2.0	27,151
自己株式	△12,143	△0.7	△17,304	△1.0	△5,161
親会社の所有者に帰属する持分合計	846,603	50.5	917,434	51.8	70,831
非支配持分	9,234	0.6	9,550	0.5	316
資本合計	855,837	51.1	926,984	52.3	71,147
負債及び資本合計	1,676,106	100.0	1,772,631	100.0	96,525

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
高	564,030	100.0	715,890	100.0	151,860	26.9	1,199,311	100.0
原 価	△ 428,562	△ 76.0	△ 541,189	△ 75.6	△ 112,627	26.3	△ 913,643	△ 76.2
売 上 総 利 益	135,468	24.0	174,701	24.4	39,233	29.0	285,668	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 40,881	△ 7.3	△ 65,300	△ 9.1	△ 24,419	59.7	△ 93,458	△ 7.8
研 究 開 発 費	△ 25,602	△ 4.5	△ 26,789	△ 3.8	△ 1,187	4.6	△ 52,807	△ 4.4
営 業 利 益	68,985	12.2	82,612	11.5	13,627	19.8	139,403	11.6
金 融 収 益	1,332	0.3	2,854	0.4	1,522	114.3	3,368	0.3
金 融 費 用	△ 1,158	△ 0.2	△ 3,367	△ 0.4	△ 2,209	190.8	△ 3,063	△ 0.2
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	△ 2,695	△ 0.5	92	0.0	2,787	-	405	0.0
為 替 差 損 益	△ 173	△ 0.0	△ 5,581	△ 0.8	△ 5,408	-	1,771	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 17	△ 0.0	20	0.0	37	-	△ 534	△ 0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	66,274	11.8	76,630	10.7	10,356	15.6	141,350	11.8
法 人 所 得 税 費 用	△ 15,774	△ 2.8	△ 16,246	△ 2.3	△ 472	3.0	△ 29,364	△ 2.5
四 半 期 (当 期) 利 益	50,500	9.0	60,384	8.4	9,884	19.6	111,986	9.3
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	50,094	8.9	60,074	8.4	9,980	19.9	111,036	9.2
非 支 配 持 分	406	0.1	310	0.0	△ 96	△ 23.6	950	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	50,500	9.0	60,384	8.4	9,884	19.6	111,986	9.3

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額
四 半 期 (当 期) 利 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
	50,500	60,384	60,384	60,384	9,884	19.6	111,986	111,986
そ の 他 の 包 括 利 益 (税 引 後)								
純 損 益 に 振 り 替 え ら れ る こ と の な い 項 目								
確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	△110	△46	△46	△46	64	-	761	761
FVTOCI 資 本 性 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動	345	2,137	2,137	2,137	1,792	519.4	2,694	2,694
純 損 益 に 振 り 替 え ら れ る 可 能 性 の あ る 項 目								
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	△76,858	26,699	26,699	26,699	103,557	-	△8,316	△8,316
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 の 有 効 部 分	121	502	502	502	381	314.9	1,118	1,118
FVTOCI 負 債 性 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動	1	△2	△2	△2	△3	-	△0	△0
そ の 他 の 包 括 利 益 (税 引 後) 合 計	△76,501	29,290	29,290	29,290	105,791	-	△3,743	△3,743
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△26,001	89,674	89,674	89,674	115,675	-	108,243	108,243
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	△25,727	89,339	89,339	89,339	115,066	-	107,342	107,342
非 支 配 持 分	△274	335	335	335	609	-	901	901
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	△26,001	89,674	89,674	89,674	115,675	-	108,243	108,243

【第2四半期連結会計期間】
 (要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	287,824	100.0	372,799	100.0	84,975	29.5
売 上 原 価	△ 216,297	△ 75.1	△ 282,418	△ 75.8	△ 66,121	30.6
売 上 総 利 益	71,527	24.9	90,381	24.2	18,854	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 21,124	△ 7.4	△ 33,246	△ 8.9	△ 12,122	57.4
研 究 開 発 費	△ 12,942	△ 4.5	△ 13,545	△ 3.6	△ 603	4.7
営 業 利 益	37,461	13.0	43,590	11.7	6,129	16.4
金 融 収 益	643	0.2	1,591	0.4	948	147.4
金 融 費 用	△ 626	△ 0.2	△ 1,944	△ 0.5	△ 1,318	210.5
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	△ 278	△ 0.1	74	0.0	352	-
為 替 差 損 益	△ 21	△ 0.0	△ 3,012	△ 0.8	△ 2,991	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	0.0	5	0.0	△ 3	△ 37.5
税 引 前 四 半 期 利 益	37,187	12.9	40,304	10.8	3,117	8.4
法 人 所 得 税 費 用	△ 8,938	△ 3.1	△ 8,218	△ 2.2	720	△ 8.1
四 半 期 利 益	28,249	9.8	32,086	8.6	3,837	13.6
四 半 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	28,066	9.7	31,880	8.6	3,814	13.6
非 支 配 持 分	183	0.1	206	0.0	23	12.6
四 半 期 利 益	28,249	9.8	32,086	8.6	3,837	13.6

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第2四半期 連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期 連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四 半 期 利 益	28,249	32,086	3,837	13.6		
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	3	0	△3	△ 100.0		
FVTOCI 資本金性金融資産の 公正価値の純変動	1,307	821	△486	△ 37.2		
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△11,100	17,938	29,038	-		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△36	37	73	-		
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	0	△2	△2	-		
その他の包括利益(税引後)合計	△9,826	18,794	28,620	-		
四 半 期 包 括 利 益	18,423	50,880	32,457	176.2		
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	18,202	50,553	32,351	177.7		
非 支 配 持 分	221	327	106	48.0		
四 半 期 包 括 利 益	18,423	50,880	32,457	176.2		

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369
四半期包括利益			50,094			50,094	406	50,500
四半期利益								
その他の包括利益				△75,821		△75,821	△680	△76,501
四半期包括利益合計						△25,727	△274	△26,001
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△11	△11	-	△11
親会社の所有者への 配当金支払額			△11,864			△11,864	-	△11,864
非支配持分への配当金支払額						-	△18	△18
利益剰余金への振替			250	△250		-	-	-
その他の		△1			1	0	63	63
2016年9月30日残高	87,784	118,340	663,648	△132,230	△12,121	725,421	8,117	733,538

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,940	△63,318	△12,143	846,603	9,234	855,837
四半期包括利益			60,074			60,074	310	60,384
四半期利益								
その他の包括利益				29,265		29,265	25	29,290
四半期包括利益合計						89,339	335	89,674
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△5,161	△5,161	-	△5,161
親会社の所有者への 配当金支払額			△13,347			△13,347	-	△13,347
非支配持分への配当金支払額						-	△39	△39
利益剰余金への振替			2,113	△2,113		-	-	-
その他の		△0	1	△1		△0	20	20
2017年9月30日残高	87,784	118,340	764,781	△36,167	△17,304	917,434	9,550	926,984

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）利益	50,500	60,384	9,884	111,986
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	28,860	32,832	3,972	59,700
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,289	210	1,499	△1,224
金融損益	△149	164	313	△163
持分法による投資損益	17	△20	△37	534
繰延税金	2,602	△1,869	△4,471	588
法人所得税費用	13,172	18,114	4,942	28,775
為替換算調整	1,106	1,628	522	△6,636
退職給付に係る負債の増加（△減少）	305	1,083	778	△94
営業債権の減少（△増加）	△16,408	△28,565	△12,157	△65,582
棚卸資産の減少（△増加）	△1,765	△17,707	△15,942	△5,942
営業債務の増加（△減少）	32,814	21,664	△11,150	39,229
その他-純額	△921	4,595	5,516	△6,465
利息及び配当金の受取額	1,207	2,806	1,599	3,160
利息の支払額	△1,651	△3,166	△1,515	△3,052
法人所得税の支払額	△11,907	△17,911	△6,004	△24,961
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	96,493	74,242	△22,251	129,853
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△30,483	△41,841	△11,358	△68,718
有形固定資産の売却による収入	642	2,185	1,543	1,786
事業取得による支出	△2,242	△7,919	△5,677	△139,862
その他-純額	△2,677	△4,304	△1,627	△4,682
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△34,760	△51,879	△17,119	△211,476
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△21,425	△159,188	△137,763	93,784
長期債務による調達額	237	83,220	82,983	58,707
長期債務の返済による支出	△1,861	△22,932	△21,071	△32,782
社債の発行による収入	-	115,001	115,001	50,001
社債の償還による支出	-	△65,000	△65,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△11	△5,161	△5,150	△33
親会社の所有者への配当金支払額	△11,864	△13,347	△1,483	△23,728
その他-純額	△18	△236	△218	△101
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△34,942	△67,643	△32,701	95,848
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△33,799	10,872	44,671	1,413
V. 現金及び現金同等物の増減額	△7,008	△34,408	△27,400	15,638
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	305,942	321,580	15,638	305,942
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	298,934	287,172	△11,762	321,580

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の E. C. E. S. r. l.、ANA IMEP S. A. (現 日本電産モータ・ルーマニア(株)) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第 4 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第 2 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度及び当第 2 四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第 2 四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象東京丸善工業株式会社の事業承継完了

2017 年 10 月 1 日に、当社子会社である日本電産サンキョー株式会社が新たに設立した子会社を通じて東京丸善工業株式会社（以下「東京丸善工業(株)」）の事業の全部を会社分割によって承継（以下「本件取引」）することが完了致しました。

1. 目的	東京丸善工業(株)は、電気接点材料、リベット接点、接点組付プレス加工の開発・製造・販売を行っております。本件取引により、それぞれが保有する独自の材料開発技術、生産技術、生産対応力を強化することで更に高品質・高信頼の電気接点を車載向け市場へ提供することが可能となります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自2017年4月1日〕 〔至2017年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日〕 〔至2017年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	343,091	100.0	372,799	100.0
営業利益	39,022	11.4	43,590	11.7
税引前四半期利益	36,326	10.6	40,304	10.8
四半期利益	28,298	8.2	32,086	8.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28,194	8.2	31,880	8.6

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	211,716	265,645	53,884	31,032	1,753	564,030	-	564,030
製品グループ間の内部売上高	1,018	2,549	4,071	2,642	712	10,992	△ 10,992	-
計	212,734	268,194	57,955	33,674	2,465	575,022	△ 10,992	564,030
営業費用	179,767	240,225	47,755	28,796	2,178	498,721	△ 3,676	495,045
営業利益	32,967	27,969	10,200	4,878	287	76,301	△ 7,316	68,985

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	220,474	390,572	67,849	34,997	1,998	715,890	-	715,890
製品グループ間の内部売上高	1,321	3,131	7,316	3,836	912	16,516	△ 16,516	-
計	221,795	393,703	75,165	38,833	2,910	732,406	△ 16,516	715,890
営業費用	185,653	355,059	62,579	33,302	2,629	639,222	△ 5,944	633,278
営業利益	36,142	38,644	12,586	5,531	281	93,184	△ 10,572	82,612

前第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	116,915	127,395	26,738	15,871	905	287,824	-	287,824
製品グループ間の内部売上高	481	1,327	2,349	1,383	365	5,905	△ 5,905	-
計	117,396	128,722	29,087	17,254	1,270	293,729	△ 5,905	287,824
営業費用	98,177	114,567	23,782	14,486	1,117	252,129	△ 1,766	250,363
営業利益	19,219	14,155	5,305	2,768	153	41,600	△ 4,139	37,461

当第2四半期連結会計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	116,721	201,679	35,266	18,058	1,075	372,799	-	372,799
製品グループ間の内部売上高	658	1,773	3,929	2,008	504	8,872	△ 8,872	-
計	117,379	203,452	39,195	20,066	1,579	381,671	△ 8,872	372,799
営業費用	98,151	182,243	32,938	17,597	1,449	332,378	△ 3,169	329,209
営業利益	19,228	21,209	6,257	2,469	130	49,293	△ 5,703	43,590

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	136,517	24.2%	150,501	21.0%	13,984	10.2%
アメリカ	94,145	16.7%	125,415	17.5%	31,270	33.2%
シンガポール	28,103	5.0%	28,044	3.9%	△59	△0.2%
タイ	48,591	8.6%	60,973	8.5%	12,382	25.5%
ドイツ	44,397	7.9%	58,812	8.2%	14,415	32.5%
中国	138,037	24.5%	167,083	23.4%	29,046	21.0%
その他	74,240	13.1%	125,062	17.5%	50,822	68.5%
合計	564,030	100.0%	715,890	100.0%	151,860	26.9%

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	68,067	23.6%	76,714	20.6%	8,647	12.7%
アメリカ	45,470	15.8%	63,179	16.9%	17,709	38.9%
シンガポール	14,546	5.0%	15,329	4.1%	783	5.4%
タイ	25,512	8.9%	32,127	8.6%	6,615	25.9%
ドイツ	21,222	7.4%	31,934	8.6%	10,712	50.5%
中国	74,223	25.8%	87,959	23.6%	13,736	18.5%
その他	38,784	13.5%	65,557	17.6%	26,773	69.0%
合計	287,824	100.0%	372,799	100.0%	84,975	29.5%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	114,792	20.4%	139,098	19.4%	24,306	21.2%
アジア	276,266	49.0%	333,869	46.7%	57,603	20.9%
欧州	72,969	12.9%	121,606	17.0%	48,637	66.7%
その他	9,269	1.6%	13,806	1.9%	4,537	48.9%
海外売上高合計	473,296	83.9%	608,379	85.0%	135,083	28.5%
日本	90,734	16.1%	107,511	15.0%	16,777	18.5%
連結売上高	564,030	100.0%	715,890	100.0%	151,860	26.9%

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	57,074	19.8%	69,976	18.8%	12,902	22.6%
アジア	144,842	50.3%	177,433	47.6%	32,591	22.5%
欧州	35,519	12.4%	64,024	17.2%	28,505	80.3%
その他	4,653	1.6%	7,568	2.0%	2,915	62.6%
海外売上高合計	242,088	84.1%	319,001	85.6%	76,913	31.8%
日本	45,736	15.9%	53,798	14.4%	8,062	17.6%
連結売上高	287,824	100.0%	372,799	100.0%	84,975	29.5%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2017年10月24日
日本電産株式会社

2018年3月期(第45期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計) 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期 (累計) 自2017年4月1日 至2017年9月30日	前年 同 期 率 増 減	前第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	当第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	前年 同 期 率 増 減
	百万円	百万円		百万円	百万円	
売上高	564,030	715,890	26.9	287,824	372,799	29.5
営業利益	68,985 (12.2%)	82,612 (11.5%)	19.8	37,461 (13.0%)	43,590 (11.7%)	16.4
税引前四半期利益	66,274 (11.8%)	76,630 (10.7%)	15.6	37,187 (12.9%)	40,304 (10.8%)	8.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	50,094 (8.9%)	60,074 (8.4%)	19.9	28,066 (9.7%)	31,880 (8.6%)	13.6
基本的1株当たり 四半期利益	168.89	202.90		94.63	107.68	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,327,250	1,772,631	1,676,106
親会社の所有者に 帰属する持分	725,421	917,434	846,603
親会社所有者 帰属持分比率	54.7%	51.8%	50.5%
	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	96,493	74,242	129,853
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 34,760	△ 51,879	△ 211,476
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 34,942	△ 67,643	95,848
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	298,934	287,172	321,580

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
	円	円	円
2017年3月期	40.00	45.00	85.00
2018年3月期	45.00	—	—
2018年3月期(予想)	—	50.00	95.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	307
持分法適用会社	5

	前期末(2017年3月)比	前年同期末(2016年9月)比
連結対象会社	(増加) 13	83
	(減少) 2	4
持分法適用会社	(増加) —	1
	(減少) 1	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の一部確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。